

## 【未定稿】

平成24年7月26日 社税特

きです。

最後に、私は民主党の方々にちょっとと申し上げたいんです、二十秒。

○委員長（高橋千秋君）　おまとめください。

○参考人（菊池英博君）　はい。

最後に民主党の方々に申し上げます。

今日、野田民主党政権が存在しているのは誰のおかげだと思っていますか、あなた方。二〇〇九年八月の衆議院選挙で民主党が三百を超える議席を得たのは、国民への約束として次のように約束したからです。これは民主党と社民党と国民新党の三党の合意です。小泉内閣が主導してきた市場原理、競争市場主義を始めとした……

○委員長（高橋千秋君）　時間が超過しております。おまとめください。

○参考人（菊池英博君）　相次ぐ自公政権の失敗によって、国民生活と地域は疲弊し、雇用不安を増大させた、社会保障とか教育のセーフティーネットを瓦解させたということですね。したがって、そこで内需主導の経済に転換を図り、安定した経済成長を実現し、国民生活を立て直していく、消費税は四年上げないと言いました。

そこで、最後に申し上げたいことは、衆議院で、民主党だけでは衆議院の法案は通っていないんですよ。民主党の過半の人は、民主党だけでは通つていません、あの法律は。ですから……

○委員長（高橋千秋君）　時間が超過しております。おまとめください。

○参考人（菊池英博君）　皆さんのが一片の良心があるのならば、この法案に反対していただきたい。

これが皆さんの国民に対する政治家としての真義を表すかどうかです。このことを強く要望して、公述を終えます。

○委員長（高橋千秋君）　ありがとうございました。

以上で参考人からの意見の聴取は終わりました。これより参考人に対する質疑を行います。

なお、質疑の時間が限られておりますので、御答弁は簡潔に行つていただくよう御協力を願いを申し上げます。

それでは、質疑のある方は順次御発言願います。

○蓮舫君　民主党の蓮舫でございました。

参考人の皆様方の貴重な御意見、御提言を賜りました。ありがとうございます。

してなかなか改革を断行できなかつたという過去があると思います。

そうした中、去年、菅内閣が考え方を提案し、問題意識を共有する自民党、公明党さんと三党協議を行つて、三党合意に至り、衆議院の議決を経て、今まさにこの参議院で審議を行つています。幾つか、これまで何度も繰り返されてきた国民の素朴な疑問あるいは審議の中での議論について、参考人の皆様方に何度も繰り返されてきた国民の素朴な疑問あるいは審議の中での議論について、参考人の皆様方の貴重な御意見を賜りたいと思っております。

まず、結城参考人にお伺いしたいんですが、なぜ消費税なのか。当初の政府案には、例えばある種の世代内の支え合いといいますか、資産課税という考え方も入つてきました。三党協議を経て、三党合意では、例えば資産課税であるとかそういうものをもう一回見直そうとか、あるいは、じや、基幹税ではどうなのかという声もありますが、これは消費税であるということにお考えはいかがでしょうか。

○参考人（結城康博君）　私は、複数税率を設けて、生活必需品は5%に据え置けば広く取れるということで、保険料とか、もちろんそれは取るのもいいんですけども、それは非常に手間も掛かりますし、曖昧であります。ですから、その意味では、不平等さということころは、消費というのは誰でもするわけですから、生活必需品さえお金を

## 【未定稿】

平成24年7月26日 社税特

掛けなければ、ある程度私は平等に取れるというふうに理解しております。

以上でございます。

○蓮舫君 その複数税率についてなんですが、橋木さんにちょっとお伺いをしたいと思います。

逆進性が消費税、これ所得税の累進課税に対してだと思ふんですけれども、ある。だからこそ低所得者には簡素な給付措置という考え方も、今回、三党合意では合意に至つておりますが、それ以外に複数税率で何らかの形で、例えば食料品等に設けるべきだという御意見もありますが、これについてはいかがお考えでしようか。

○参考人（橋木俊詔君） 消費税には当然逆進性がございますので、低所得の人と高所得の人で税負担が違うというのを是正しなければならないというのはみんなの合意があるかと思います。

二つの方法がございます。一つは給付付き税額控除、もう一つは複数税率でございますが、今の時点、我々学者の間では、この二つの優劣は今のところ単純には出ておりません、私の理解においては、それは一長一短がございます。手間の問題、どちらに資金が掛かるのか、効率性、単純性、いろんな比較からいつてなかなか結論は出ておりませんが、私の見ると、ヨーロッパは軽減税率、複数税率、もう何十年の歴史持っておりますので、ヨーロッパの経験から学ぶことは結構あるんでは

ないかという感じがしております。

もう一つ、給付付き税額控除を入れるために納税者番号だとかあるいは複数税率に関する言導入して、消費税の負担が一体どうなつていて、ということを把握できるようなやつぱり側面の制度をちゃんとしないとうまくいかないなという理解をしております。

○蓮舫君 ありがとうございます。

お配りした資料の一枚目、これ、ヨーロッパ等各国の財政再建に向けた取組、上の段を見ていただけたんですが、日本の消費税に当たるVAT、これ各國やっぱり二〇%を超えて上げてきております。あるいは、ギリシャやポルトガルは、軽減税率であつたものを、軽減税率そのものを廃止をしている税目も出てきています。VATのその数字を見ると大体二〇パーを超えている。非常に重い。

その後、やはりこれは軽減税率の必要性というのは私は分かります。ただ、今回、政府あるいは三党合意で提案をしている消費税率というのは二〇五年に一〇%。これは全て社会保障という形で納めていただいた高齢の方たちにお返しをしていくという考え方を取っています。これについてもつともと御理解を国民の皆様方にいただか

なければいけないとは思つておりますが、高山参考人にお伺いします。

ヨーロッパのこの二〇パーを超えるVATで軽減税率、じや、それは日本は一〇パーになつたとき、しかもそれを全部社会保障でお返しをするという考え方のときに、やはり同じように軽減税率を取り入れた方がよろしいとお考えでしようか。

○参考人（高山憲之君） ヨーロッパは、やつぱりVATの税率、最低でも一五%，まあ実際にはもう二〇%か二五%です。そういう中での軽減税率なり複数税率というのは、もう過去のいきさつからそういうことになつたと思います。

日本の場合、この消費税、全部福祉というか社会保障に使うということになりましたよね。これ、ヨーロッパと違つています、考え方が。社会保障の主たる受給者は高齢者で、これからは少し子供とか若者にお金が回るようなんですが、全体としてみれば所得の低い人たちが圧倒的に多いわけですね。消費税を御負担いただくんですけれども、給付は低所得者を中心を使いますよというのが日本の仕組みなんですね。ちょっとヨーロッパと違つているというふうに理解しています。

ですから、私は、軽減税率、複数税率、これは税制上非常に厄介な取扱いが必要ですし、判断基準が本当に合理的かどうか、最後いろいろな意見が分かれちゃうところつて結構あるんですね。

## 【未定稿】

平成24年7月26日 社税特

ですから、これ、どちらかというと、最後までちよつと待っていただきたいなという。要は、逆進性対策というのは、消費税何に使うんですかといふところなんですよ。低所得者中心に使うわけですから、そのところは御理解をいただくということではないんでしょうか。

給付付き税額控除も、実は具体化しようとするところも手間暇は物すごく掛かりますし、漏れも結構多いですね。ですから、これも慎重に検討なさつていただきたいというふうに思います。

どちらかというと、低所得者中心に消費税を使うんだという理解の下で広く合意を求めていくことが私はいいのではないかというふうに考えておられます。

以上です。

○蓮舫君 ありがとうございます。

お配りした資料の二ページ目なんですが、これ、EU、歐州委員会の見解で活用された独立した経済シンクタンク、コペンハーゲン・エコノミクスの調査結果なんですけれども、税というのは単一税率が最善の政策であるという大前提ではあるんですが、注意深く対象を絞つて軽減税率を行うと一定の利点があるかもしれないという部分でこれは分析をされています。

その次のページが、実際に軽減税率が容認される例として、四つの例外ケースが主張されるとい

う、四パターンが三ページ目にお示しをされています。上から三つ目の箱なんですが、これ代表例は食料品とあります。低所得者層の消費割合が高い商品に軽減税率を適用することで所得格差を縮小することが可能であるという考え方で、食料品に掛けて調査をしてみたんですが、その結果が右の分析結果。食料品を対象にすることによる執行コスト等があることを考えれば、限定的にしか成り立たないという形になつてているんですね。

結城参考人、このことについてお考え、ちょっと伺わせていただければと思います。

○参考人（結城康博君） 私は、まず保険料とか所得税とか取るというのは、広く、やっぱりちよろまかす人も中にはいると思います。ちょっと言葉が申し訳ないんですけど

でも、やっぱり日本全体である程度軽減税率を用いれば、低所得の人も一旦は負担するということで、僕は消費税の方が平等かなと。ただ、何度も言つたように、お金を配るというのは、僕は、困っている人にはそれを転換する能力が大分減退している人がいるので、やはり必要なものは五%でということが私は必要だと思ひますし、確かに事務は非常にかかるかもしれませんけれども、それは私はある意味致し方ないというふうに考えております。

○蓮舫君 ありがとうございます。

軽減税率、複数税率は私は否定するものではありません。上から三つ目の箱なんですが、これ代表例は食料品とあります。低所得者層の消費割合が高い商品に軽減税率を適用することで所得格差を縮小することが可能であるという考え方で、食料品に掛けて調査をしてみたんですが、その結果が右の分析結果。食料品を対象にすることによる執行コスト等があることを考えれば、限定的にしか成り立たないという形になつてているんですね。

四ページ目に、消費税がつくられる前に課せられた物品税のアンバランスな事例というものを付けさせていただきました。どうしてこういうことになつたんだろうと、当時政治家ではなかつたので分からんんですけども。

結城参考人、このことについてお考え、ちょっと伺わせていただければと思います。

○参考人（結城康博君） 私は、まず保険料とか所得税とか取るというのは、広く、やっぱりちよろまかす人も中にはいると思います。ちょっと言葉が申し訳ないんですけど

例えば、ぜいたく品という形で課税されているもの、一番左の上なんですが、ケヤキの家具は課税をされているんです、ぜいたくだら。でも、右側を見ると、桐とか漆塗りの家具はぜいたく品じやなくて非課税なんですね。ここ線引きは一体何だつたんだろうかと思ひますし、その二つ下の箱なんですけれども、同じように普及しているものでも、例えばストーブは課税されていて、こたつは非課税とか、コーヒーやココア、ウーロン茶は課税されていて、紅茶や緑茶は非課税とか。これは一体何によつて決められたのか。ある種、陳情的なものなのか、何らかの政官業の考え方というのがあるんだろうか。

こういうところの不平等さが生まれることが、消費税を上げて、それを社会保障にお渡しをするといったときの信頼関係の失墜につながつてはいけないと思つてゐるんですが、高山参考人、

## 【未定稿】

平成24年7月26日 社税特

そこを何か、お知恵といいますか、考え方、ござりますでしょか。

○参考人（高山憲之君） おつしやるとおりだと思います。

特に、軽減税率や複数税率の問題というのは、仮に食料品を例に取つても、高所得者にその恩典が及んでしまうんですね。ですから、もうちょっと、せつかくちようだいした消費税ですから、それを集中して所得の低い人に回すという仕組みの方が私はいいんではないかというふうにかねがね思つてはいるということでございます。

○蓮舫君 ありがとうございます。

橋木参考人にもお伺いをしたいんですが、消費税についての論点、幾つもあるんですねけれども、それ以外に、消費増税をする前にやるべきことがあるだろうという論点も相当数指摘をされています。もちろん、国民の皆様方に御負担をお願いするわけですから、政府、行政、あるいは国会もちゃんと身を切る覚悟、本当にその血税をしつかり正しく使つてはいるんだという努力は不斷に行わなければいけないと思うんですが、私、競争論ではないと思うんですね、どっちが先でどっちが後だ。同時だと思っています。この国の、例えば国債発行残高、その利回りリスク等を考えますと、待たなしに財政再建も安定した社会保障改革も持続的に行っていく行政改革もなければいけないと

います。

行政刷新として仕分等で、例えば独法のたまり金二兆円を国庫納付をしていただいたり、事務事業を洗つたり、で、その後は制度を改革しようと法を出して、制度そのものに無駄が出ないように変えていこうとはしていますけれども、一回で終わらないと思っています。時代がたつとやはりそこには無駄が生まれる、要らないものが生まれる。それを常にフォローアップしていく仕組み、その意識を私たちが持つことが大事で、どっちが先といふことではないと思うんですが、そこについてのお考え、いかがでしょか。

○参考人（橋木俊詔君） 公共施設を一体どれだけ削減するかというのは、これは国会議員の方の力に懸かっているわけで、是非とも、国民に増税を頼むのであれば、やはり支出の方も削減するということが同時に必要だと思います。

しかし、私があえて、支出をもつとしなければならない分野があるということをここで一つ強調したいと思います。それは教育の分野です。

日本が経済が強くなるには、国民の労働者としての水準を高めて、いわゆる非常に勤労意欲の高い労働者、有能な労働者をたくさん生むためには、国民の教育水準を上げるというのが非常に必要だと思うんですね。ところが、皆さん御存じのよ

うに、日本の国が支出している教育費の対GDP比はOECD中最低でございます。これ、日本

は今まで、教育は家庭でやれと、ベネフィットを受けるのは自分なんだから家庭でやれという論理がずっと続いてきました。もうそういう時代ではないと思います。貧乏人で育ったお子さんは教育を受けるもう機会もなくなっていますので、一つだけあえて公共支出の分野を上げるのを許すのであれば、私は教育費の支出を上げていただきたいとこのことを強調したいと思います。

○蓮舫君 ありがとうございます。

それもある意味のめり張りなんだと思います。予算の在り方をどのように取り扱っていくのか、承つておきたいと思います。

済みません、時間の関係で全ての参考人に質問をさせていたただくことはできませんでしたが、いたいた貴重な御示唆、御提言は、今後のこの委員会での質疑のときにも活用させていただければと思っております。

今日はありがとうございました。

○石井準一君 自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会を代表いたしまして、参考人の皆様方にその見識をお伺いをしていきたいと思います。

自民党、公明党、民主党の三党は社会保障と税の一体改革関連法案について合意をし、今までに本院で議論が行われておるわけあります。